

令和2年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
秘書企画課	テレワーク導入事業	32,433	1
協働安全課	ふれ愛タクシー利用等調査事業	287	2
税務課	モバイル収納導入事業	231	3

計 3 事業

令和2年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	テレワーク導入事業			担当課	秘書企画課
事業実施期間	令和2年度～年度	款	2	項	1	目	14
令和2年度	令和元年度			平成30年度			
当初予算額	決算額			決算額			
千円	千円			千円			
令和2年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他
32,433千円	27,349						5,084

○事業の目的・効果

「テレワーク」は、ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、国からは、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大の未然防止を図るとともに、行政機能の維持を図っていくため、「テレワーク」の導入及び活用が強く求められている。

また、「テレワーク」はワーク・ライフ・バランスの実現、人口減少時代における労働力人口の確保、地域の活性化などへも寄与する、「働き方改革」実現の切り札となる働き方といわれている。

このような状況の中、本市においても、新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止、行政機能の維持・業務継続及び働き方改革の更なる推進のため、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を導入するもの。

○事業の内容

インターネット回線によるVPN接続を利用したテレワーク専用パソコン30台により、行政情報系ネットワークで運用している文書管理システムやグループウェア等を利用して行う業務を、セキュリティ対策を踏まえて庁外で運用することができる、テレワークシステムの環境を整備するもの。

<スケジュール>環境整備 令和2年10月～12月 運用開始 令和3年1月

○積算根拠

【歳出】

通信回線使用料 143千円

テレワーク回線使用料 38,610円×3月＝115,830円、テレワーク回線初期費用 28,050円

情報処理業務等委託料 32,259千円

テレワークシステム構築委託料 32,259,150円

情報機器等賃借料 31千円

テレワークシステム使用料 10,428円×3月＝31,284円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 27,349千円

令和2年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	ふれ愛タクシー利用等 調査事業			担当課	協働安全課	
事業実施期間	令和2年度	款	2	項	1	目	17	
令和2年度		令和元年度			平成30年度			
当初予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和2年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
287千円								287

○事業の目的・効果

ふれ愛タクシー事業がデマンド型乗合タクシー事業から移行し運行を開始してから1年が経過し、その効果を中部大学と共同で調査分析をする。また、交通事業者等へのヒアリングを実施し、今後の事業に役立てる。

○事業の内容

- <事業概要> 「ふれ愛タクシー利用等アンケート調査」
※中部大学工学部都市建設工学科磯部研究室との共同調査であり、調査項目の設定、調査方法、集計分析等は、協議の上、行う。
- <調査対象者> 全登録者、事業者等
- <調査方法> アンケート調査
全登録者（1,880人対象6月30日現在）
ヒアリング調査
協定事業者
- <調査時期> 令和2年10月を予定

○積算根拠

【歳出】

- 郵送料 287千円
- 登録者へのアンケート郵送料 286,800円
(内訳) 発送 84円×2,000通=168,000円
返送 99円×1,200通(60%返送見込み)=118,800円
- ※発送数9月までの登録者増を見込む。(前月比4月37人増、5月15人増、6月49人増)
- ※返送数は平成28年度に実施した「岩倉市デマンド型乗合タクシー(のり愛い〜わ号)」に関するアンケート調査の回収率54.8%を参考に算出。

令和2年度9月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料

会計名	一般会計	事業	モバイル収納導入事業			担当課	税務課	
事業実施期間	令和2年度～年度	款	2	項	2	目	3	
令和2年度	令和元年度				平成30年度			
当初予算額	決算額				決算額			
千円	千円				千円			
令和2年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
231千円	195							36

○事業の目的・効果

モバイル収納は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、納税者が銀行やコンビニエンスストア等へ出向かず市税等の納付ができるため、納税者の利便性向上につながることから導入するもの。

○事業の内容

スマートフォン等のアプリ（PayPay、LINEPay、PayB）を利用して、納付書のバーコードを読み取り、簡単に市税等の支払いを完結する決済サービスを導入するもの。令和2年12月から運用開始（予定）。

<納付できる税目>

- 市県民税（普通徴収）
- 固定資産税・都市計画税
- 軽自動車税種別割
- 国民健康保険税

○積算根拠

【歳出】

- モバイル収納導入改修業務委託料 231千円
- 対象者抽出機能作成とプログラム適用作業一式 231,000円

【歳入】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 195千円